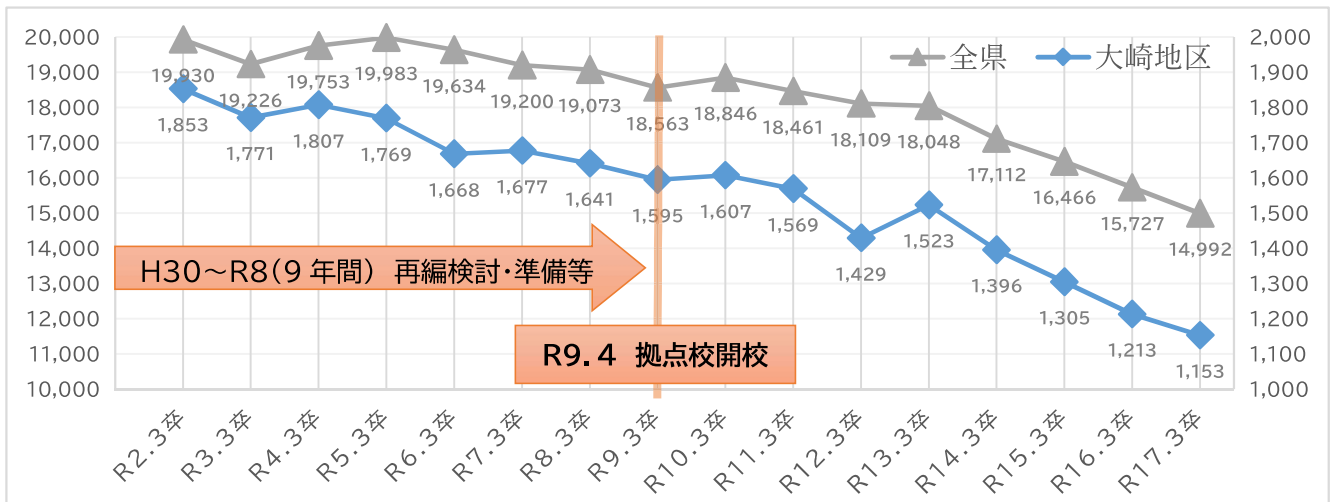


○評価結果（第1号・3号関係）に係る補足資料

< 1 事業が社会経済情勢から見て必要であるかどうか（第1号関係）。 >

< 3 事業を行う時期が社会経済情勢から見て適当であるかどうか。（第3号関係） >

1 全県及び大崎地区における中学校卒業生数の減少見込みについて



	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	R7.3卒	R8.3卒	R9.3卒	R10.3卒	R11.3卒	R12.3卒	R13.3卒	R14.3卒	R15.3卒	R16.3卒	R17.3卒
全県	19,930	19,226	19,753	19,983	19,634	19,200	19,073	18,563	18,846	18,461	18,109	18,048	17,112	16,466	15,727	14,992
対R2卒	-	▲704	▲177	53	▲296	▲730	▲857	▲1,367	▲1,084	▲1,469	▲1,821	▲1,882	▲2,818	▲3,464	▲4,203	▲4,938
	-	96.5%	99.1%	100.3%	98.5%	96.3%	95.7%	93.1%	94.6%	92.6%	90.9%	90.6%	85.9%	82.6%	78.9%	75.2%
大崎地区	1,853	1,771	1,807	1,769	1,668	1,677	1,641	1,595	1,607	1,569	1,429	1,523	1,396	1,305	1,213	1,153
対R2卒	-	▲82	▲46	▲84	▲185	▲176	▲212	▲258	▲246	▲284	▲424	▲330	▲457	▲548	▲640	▲700
	-	95.6%	97.5%	95.5%	90.0%	90.5%	88.6%	86.1%	86.7%	84.7%	77.1%	82.2%	75.3%	70.4%	65.5%	62.2%

※出生数等に基づく教育企画室によるR2時点での推計値

2 統合のタイミングによるコスト比較について

統合対象校及び拠点校に要する経費等について別紙のとおり概算した。

<概算結果の概要>

- 統合対象校（3校）の維持管理等に要する経費は年間で約8千万円（拠点校約6千万円）であり、また築40年を目安として長寿命化の対策費（それぞれ約13億円～18億円）が見込まれることから、統合を先送りにすることが必ずしもコストパフォーマンスが高いとは言えない。（年数が経過するほど、結果として要する費用は大きくなる。）
- 今回の統合で3校を1校に集約することにより、長寿命化対策費や維持管理費の節減につながるのと同時に、施設設備を更新できることから、コストのほか、教育環境の点でもメリットは大きいと考える。

3 評価の補足

<事業の必要性について>

- ・ 中学校卒業生数については、多少の増減はあるものの、引き続き減少傾向が続いていき、特に令和13年以降は急速に減少が進むことが見込まれている。（大崎地区においては、15年後にはおよそ38%の減）
- ・ 学校の再編・統合については、地域の声を踏まえながら様々な観点から検討を行うことから、一定の期間を要するものであり（統合、新築する場合は約10年程度）、急速に進展する中学校卒業生数の減少を見据え、いまこのタイミングで速やかに再編を進める必要がある。
- ・ 施設についても、築年数が経過した3校を1校に集約する節減効果は大きく、統合を先送りするほど費用の増大が見込まれることから、上記同様、このタイミングでの再編が適切と考える。

